



NIPPON SAN SO HOLDINGS

2024年3月期 第4四半期 決算電話会議資料 (決算補足資料)

(2024年3月31日に終了した1年間)

2024年5月13日
東京 (日本)

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」等の意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

注記

・経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

単位：円 通貨単位	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期	単位：十億円 通貨単位	（ご参考）為替感応度 目安 通貨単位別 1円当たりの円安影響額 （通期基準）	
	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	通期前提 (4-3月)		売上収益	コア営業利益
USD 米ドル	131.25	135.30	136.85	136.00	139.63	142.61	143.78	145.31	145.31	USD 米ドル	+2.4	+0.35
EUR ユーロ	138.75	139.14	140.83	141.62	151.89	154.81	156.24	157.72	157.72	EUR ユーロ	+1.9	+0.35
SGD シンガポールドル	94.97	97.12	98.61	99.05	103.66	105.79	106.90	108.03	108.03			
AUD 豪ドル	92.52	93.51	93.16	92.67	91.94	93.44	94.47	95.32	95.32			
CNY 中国元	19.71	19.91	19.81	19.71	19.67	19.87	20.01	20.20	20.20			

・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。
なお、2023年3月期 第3四半期より、報告セグメント名称を簡素化して表示していますが、セグメント集計範囲は変更ありません。

Contents

1. Strategic overview
2. 2024年3月期 第4四半期業績
 - 1. 第4四半期 期間業績
 - 2. 第4四半期 累積業績
3. 2025年3月期 通期業績予想

Appendix

1. Strategic overview

Key Highlights

- ✓ **産業のインフラの機能を果たす**
- ✓ **ステークホルダーとの対話を経営に活かす**
- ✓ **エレクトロニクス産業の発展に貢献する**
- ✓ **優れたオペレーションを探求し、セグメント間で切磋琢磨する**
- ✓ **コア営業利益額で中期経営計画 NS Vision 2026 目標値を上回る**

当社グループ中期経営計画:

NS Vision 2026 | Enabling the Future

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

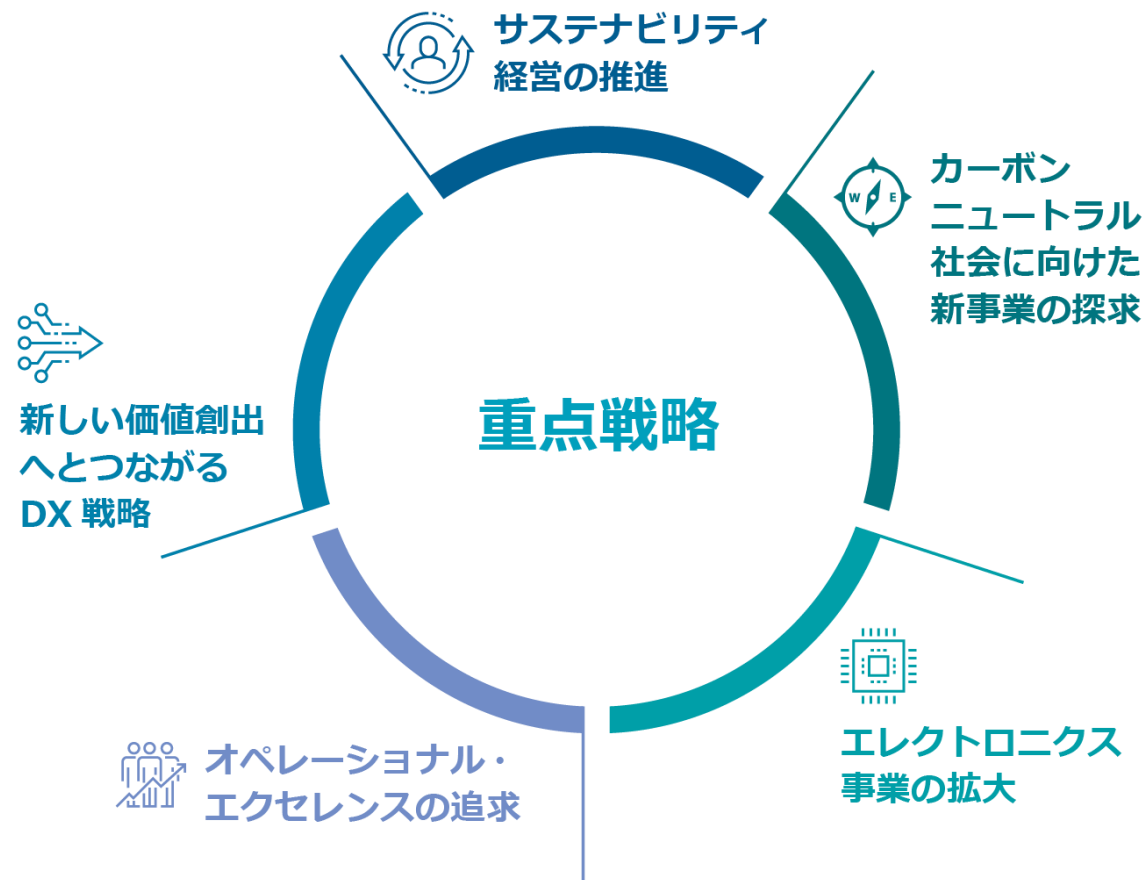
Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

**私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。**

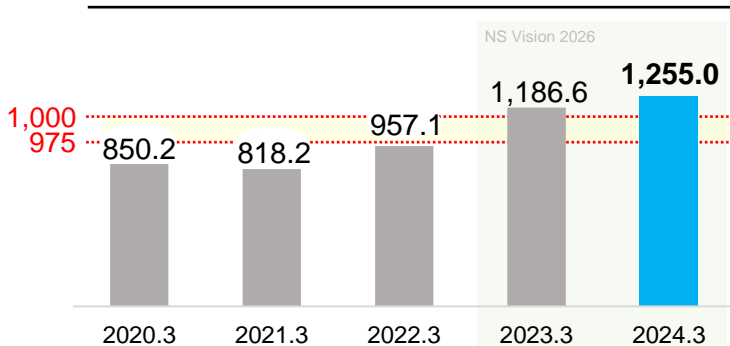
We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.



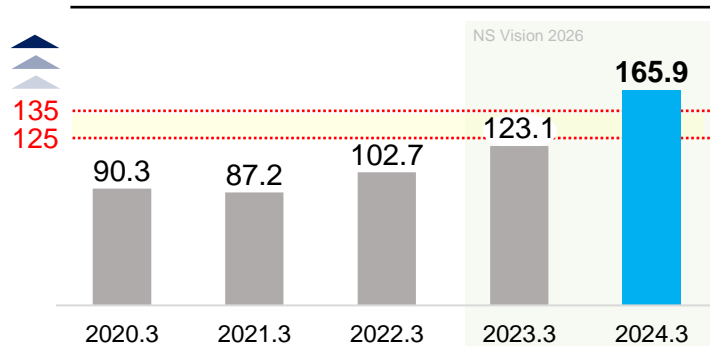
財務KPI 進捗状況：計画を上回る進捗

重点戦略の実行により、収益力(コア営業利益額)の面では各地域のGDP成長率を上回る伸長をめざし、さらに高い水準に向けて強化する。

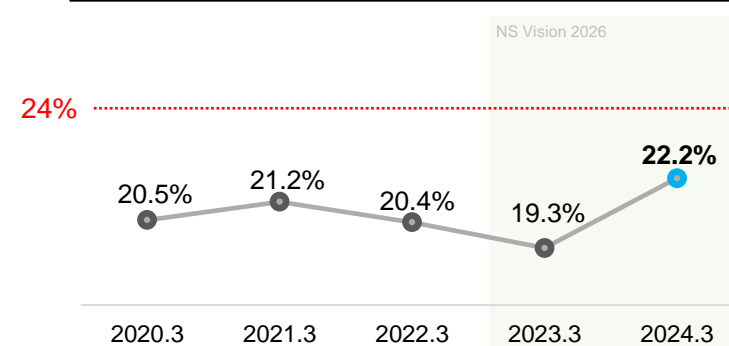
売上収益 (十億円)



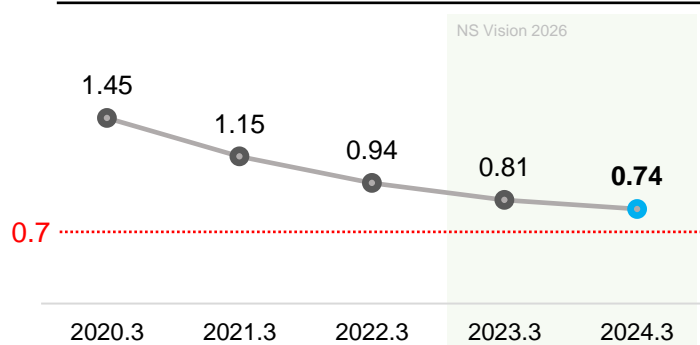
コア営業利益 (十億円)



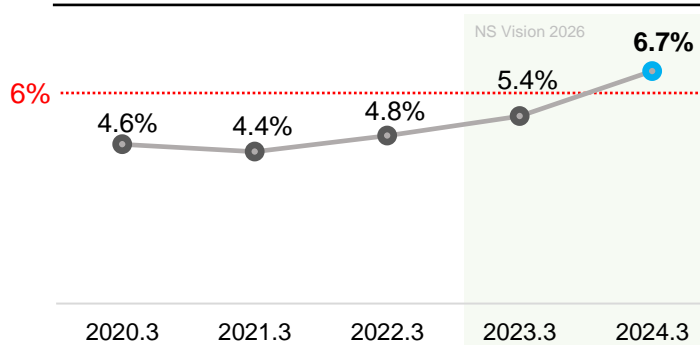
EBITDAマージン



調整後ネットD/エレシオ* (倍)



ROCE after Tax



*調整後ネットD/エレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められているため、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標

..... 中期経営計画 NS Vision 2026 計画値
 (2022年4月設定。2026年3月期での業績目標値)
 為替前提 USD : 115円
 EUR : 125円

グローバル経済の不確実性を踏まえ、売上収益及びコア営業利益は範囲表記としている。

非財務KPI 進捗状況：着実に前進

重点戦略「サステナビリティ経営の推進」に沿って、最終年度の計画値達成をめざして、着実に前進している。
2023年7月には、持株会社(NSHD)にサステナビリティ推進委員会(委員長: NSHD CSO)を設置し、グループ連携を強化した。

<非財務KPI>

区分	非財務プログラム名称	取り組み内容	非財務KPI	実績値 (2023年9月公表)	NS Vision 2026
				(2023年3月期)	最終年度目標 (2026年3月期)
Environment 環境	CNP I Carbon Neutral Program I	当社グループのGHG排出量の削減	GHG総排出量削減 ^{*1}	12.3%	18%
	CNP II Carbon Neutral Program II	環境貢献製商品による顧客のGHG削減	GHG削減貢献量	7,308 > 5,868 千t-CO ₂ e	当社グループが販売する環境貢献製商品によるGHG削減量 > 当社グループGHG総排出量
Social 社会	SFP Safety First Program	休業災害度数率の低減	休業災害度数率 ^{*2}	1.56	≤1.6
	TDP Talent Diversity Program	多様な人材活用の推進	女性従業員比率	19.9%	≥22%
			女性管理職比率	14.5%	≥18%
Governance ガバナンス	CPP Compliance Penetration Program	コンプライアンス教育の実施と徹底	コンプライアンス研修受講率	99.7%	100%

上記のほかに、廃棄物の排出削減をめざした**ZWP** (Zero Waste Program)、水資源の有効利用をめざした**SWP** (Sustainable Water Program)、そして、品質・信頼性の向上をめざした**QRP** (Quality Reliability Program) にも取り組み、これらを合わせて、「**8つの非財務プログラム**」と呼称している。

*1 欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定
*2 労働災害の発生頻度を表す指標であり、休業災害被災者数÷延べ労働時間×100万時間で算出

当社グループとして、
下記 ESG指数に初選定(2023年)

ESGスコアが改善

● **MSCI** ESGスコア: **BBB** (2023年4月)

GPIFが採用しているESG指数
テーマ指数(Social 社会)

MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

● **FTSE** ESGスコア: **3.5** (2023年6月)

GPIFが採用しているESG指数

総合型指数
FTSE Blossom Japan Index

総合型指数

FTSE4Good Index Series

エレクトロニクス事業の拡大：足元の状況

重点戦略「エレクトロニクス事業の拡大」に沿って、各地域で半導体ユーザー向けの業容拡大を図っている。2024年3月期の連結売上収益では、エレクトロニクス事業の構成比は17%であり、セグメント別では、日本で約3割、アジア・オセアニアで約4割である。

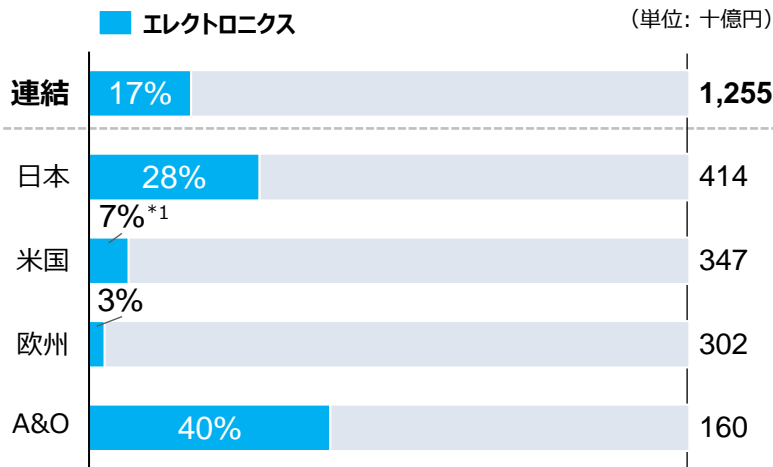
本事業は前期比▲2%の減収だが、2025年3月期以降は、顧客の設備投資や稼働率向上を事業機会として捉えており、グループ一体で成長を加速させる。

売上収益の構成要素分解 (2024年3月期 通期実績)

A&O: アジア・オセアニア

エレクトロニクス産業向け構成比

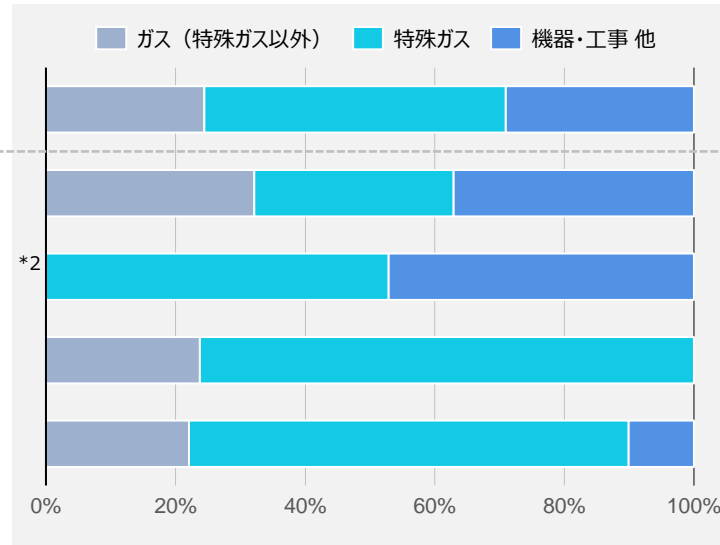
セグメント別売上収益を顧客産業別に分解



*1 集計上の基準により、米国地域ではエレクトロニクス顧客向けの「ガス（特殊ガス以外）」の一部は、「その他」の区分に分類している

(内訳) セグメント別 製品構成比

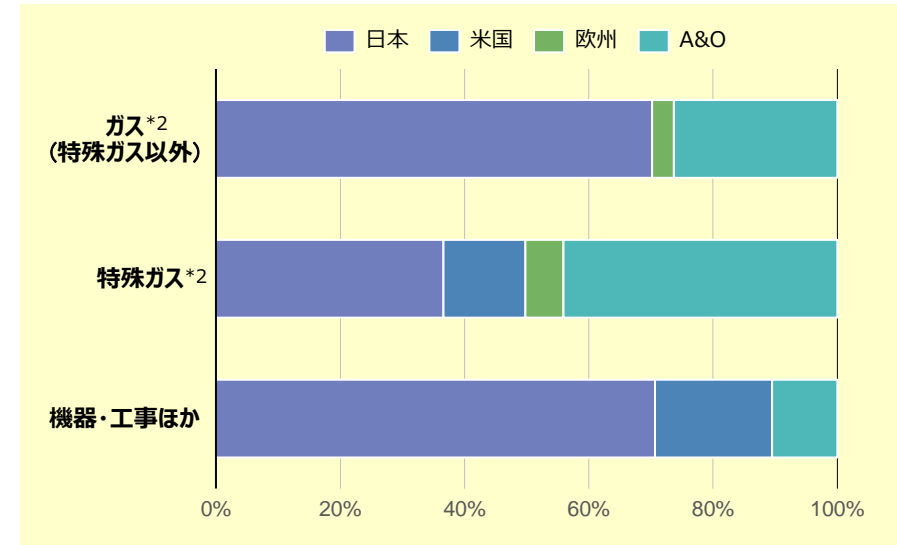
エレクトロニクス産業向け売上収益を製品別に分解



*2 集計上の基準により、米国地域でのエレクトロニクス事業のガスは、すべて「特殊ガス」として区分しているため、「ガス（特殊ガス以外）」は非表示

(内訳) 製品別 セグメント構成比

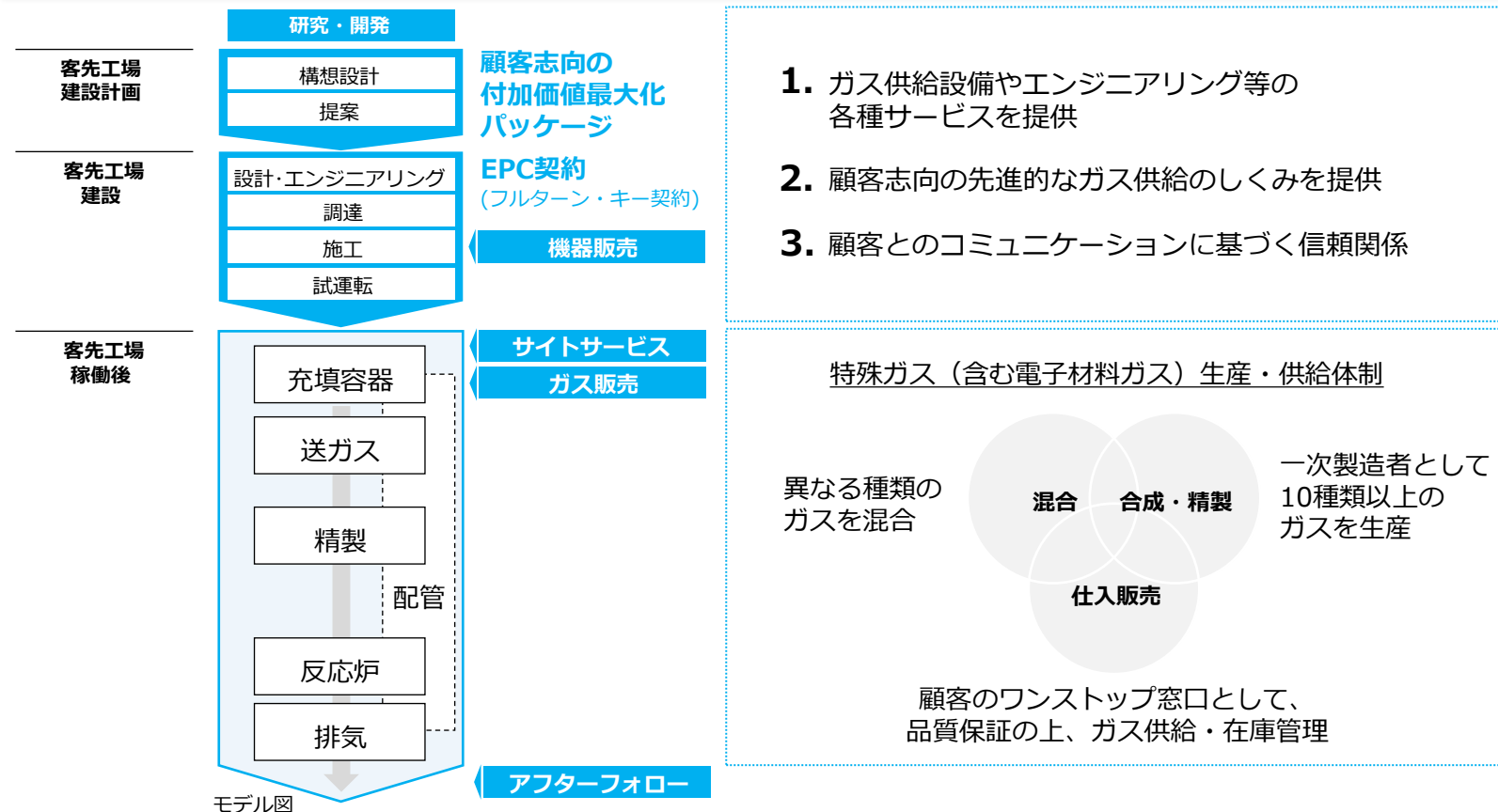
製品別売上収益を地域セグメント別に分解



エレクトロニクス事業の拡大：今後のさらなる成長に向けて

40年近く、主に日本地域で積み上げてきた半導体メーカーとの取引実績を背景に、東アジア及び米国・欧州においてトータルガスサービスを積極的に提案し、新規案件の獲得をめざす。

当社グループが遂行できる役割（当社が創出する付加価値）



主要地域における製造能力増強投資（実績）

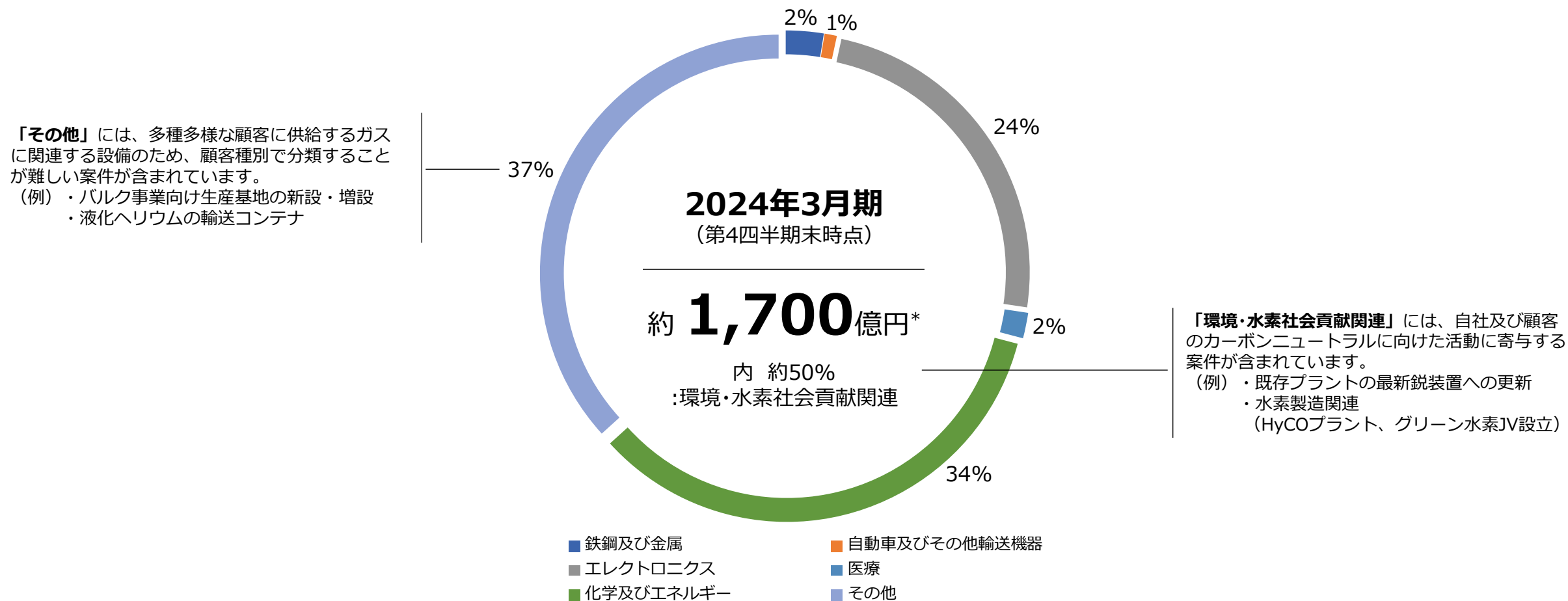
案件要旨	ジボラン(化学式 B_2H_6) 製造能力を倍増にする (2021年11月 公表)
投資目的	グローバルでの供給網強化
製品用途	半導体を製造するための不可欠な材料として

業績寄与時期

セグメント(地域)	販売開始時期
日本	2023年7月
A&O	韓国 2023年2月
	中国 2025年2月 (予定)

持続的成長を支える重要な設備投資

NS Vision 2026に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。



なお、上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完成の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。

* 注記 (P.3) の2024年3月期 第4四半期の期中平均レートをを用いて邦貨に換算

2. 2024年3月期 第4四半期業績

-1. 第4四半期 期間業績

業績概要

	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2024年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
(単位：十億円)					
売上収益	313.6	326.4	+12.8	+4.1%	-2.7%
コア営業利益	35.5	41.2	+5.7	+16.0%	+7.2%
コア営業利益率	11.3%	12.7%			
非経常項目	-0.4	6.5	+6.9		
営業利益 (IFRS)	35.1	47.8	+12.7	+36.2%	
営業利益率	11.2%	14.7%			
EBITDAマージン	19.9%	21.7%			
金融損益	-4.3	-5.3	-1.0		
税引前四半期利益	30.7	42.4	+11.7	+38.2%	
法人所得税	9.1	9.1	-0.0		
四半期利益	21.5	33.3	+11.8	+54.5%	
(四半期利益の帰属)					
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20.6	32.5	+11.9	+57.2%	
四半期利益率	6.6%	10.0%			
非支配持分に帰属する四半期利益	0.8	0.7	-0.1		

日本

(単位：十億円)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2024年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	119.9	108.8	-11.1	-9.2%	-9.4%
セグメント利益	11.5	9.7	-1.8	-15.7%	-16.0%
セグメント利益率	9.6%	8.9%			
EBITDAマージン	13.7%	13.1%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるパッケージ・バルクのセパレートガス、及びL Pガスの出荷数量は減少
- ・ 価格改定及び実効性のある価格マネジメントを実施
- ・ 電子材料ガスの出荷数量は軟調
- ・ 機器・工事は、産業ガス関連では増収、エレクトロニクス関連では減収
- ・ 特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化による影響で減収(2024年3月期 第1四半期末より)
- ・ 民生用L Pガス事業を担う子会社の非連結化による影響で減収(2024年3月期 第4四半期)

米国

(単位：十億円)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2024年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	79.4	89.8	+10.4	+13.1%	+0.8%
セグメント利益	10.9	14.1	+3.2	+28.7%	+15.2%
セグメント利益率	13.8%	15.7%			
EBITDAマージン	26.4%	28.1%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガスの出荷数量は増加
- ・ 価格改定、実効性のある価格マネジメント及び生産性向上プログラムの取組みを実施
- ・ 機器・工事は、産業ガス関連では減収、エレクトロニクス関連では増収

欧州

(単位：十億円)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2024年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	69.5	79.3	+9.8	+14.0%	+1.3%
セグメント利益	9.5	13.6	+4.1	+43.3%	+26.7%
セグメント利益率	13.7%	17.2%			
EBITDAマージン	27.0%	30.5%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるパッケージ・バルクのセパレートガスの出荷数量は微減
- ・ 価格改定、実効性のある価格マネジメント、生産性向上プログラム及び原価低減の取組みを実施
- ・ 機器・工事の売上収益は前期並み

アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2024年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	37.0	40.8	+3.8	+10.0%	+1.7%
セグメント利益	3.1	3.2	+0.1	+4.5%	-3.6%
セグメント利益率	8.5%	8.0%			
EBITDAマージン	14.8%	14.7%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるパッケージ・バルクのセパレートガスの出荷数量は減少
- ・ 価格改定及び実効性のある価格マネジメントを実施
- ・ 豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売数量は増加
- ・ 東アジアでは、電子材料ガスは大幅減収

サーモス

(単位：十億円)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2024年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	7.5	7.6	+0.1	+0.7%	-0.3%
セグメント利益	1.5	1.2	-0.3	-20.5%	-22.8%
セグメント利益率	20.5%	16.2%			
EBITDAマージン	25.5%	21.6%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 日本：スポーツボトルの販売は堅調
- ・ 海外：韓国販社及びアジア域内の生産工場では前期並みだが、持分法適用会社の販売は軟調
- ・ 主に円安による製造コストの増加

2. 2024年3月期 第4四半期業績

-2. 第4四半期 累積業績

業績概要

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
(単位：十億円)					
売上収益	1,186.6	1,255.0	+68.4	+5.8%	+0.7%
コア営業利益	123.1	165.9	+42.8	+34.8%	+27.0%
コア営業利益率	10.4%	13.2%			
非経常項目	-3.5	6.0	+9.5		
営業利益 (IFRS)	119.5	172.0	+52.5	+43.9%	
営業利益率	10.1%	13.7%			
EBITDAマージン	19.3%	22.2%			
金融損益	-14.0	-21.3	-7.3		
税引前利益	105.5	150.7	+45.2	+42.9%	
法人所得税	29.5	41.3	+11.8		
当期利益	75.9	109.3	+33.4	+44.0%	
(当期利益の帰属)					
親会社の所有者に帰属する当期利益	73.0	105.9	+32.9	+44.9%	
当期利益率	6.2%	8.4%			
非支配持分に帰属する当期利益	2.8	3.4	+0.6		
為替レート (円)	USD (米ドル)	136.00	145.31		
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	141.62	157.72		
	AUD (豪ドル)	92.67	95.32		

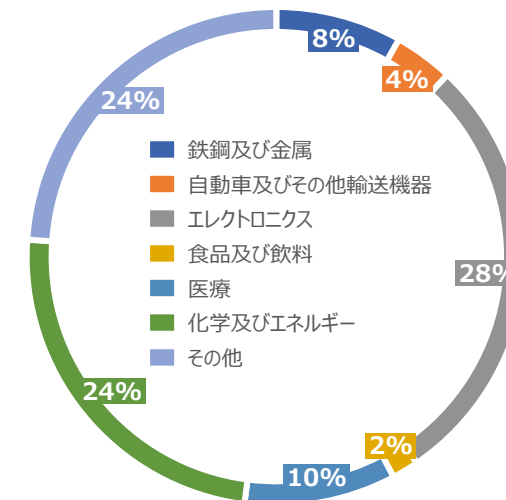


日本

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	420.4	414.3	-6.1	-1.4%	-1.5%
セグメント利益	31.6	42.9	+11.3	+35.7%	+35.3%
セグメント利益率	7.5%	10.4%			
EBITDAマージン	12.1%	14.8%			

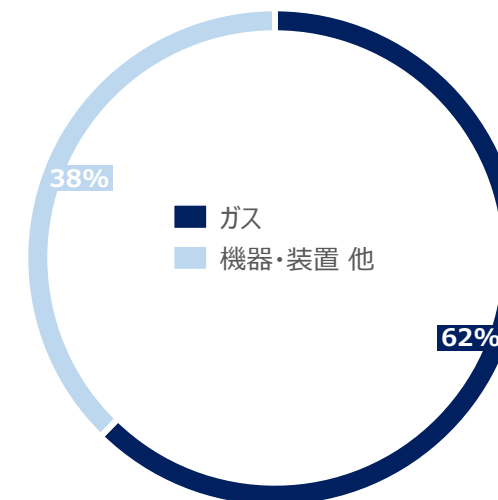
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース

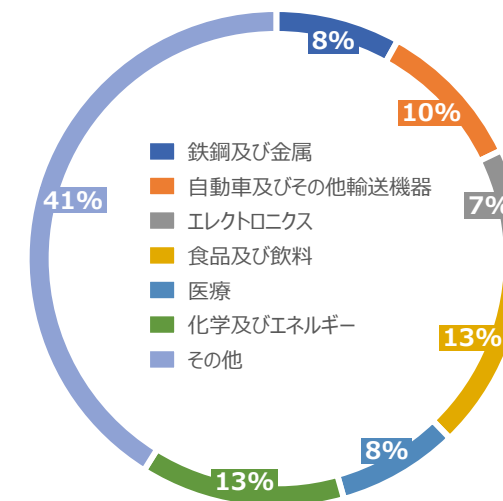


米国

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	303.0	347.0	+44.0	+14.5%	+7.2%
セグメント利益	37.0	50.0	+13.0	+34.9%	+26.0%
セグメント利益率	12.2%	14.4%			
EBITDAマージン	25.7%	26.9%			

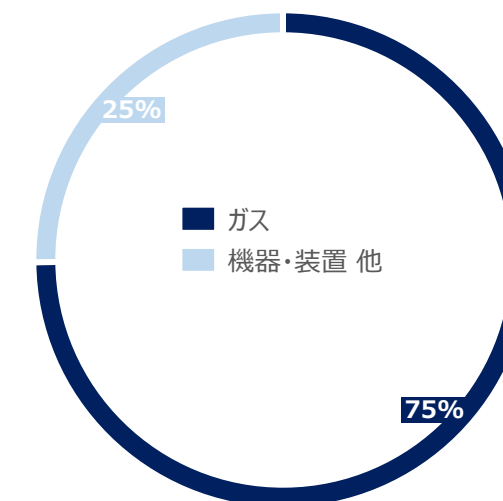
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース

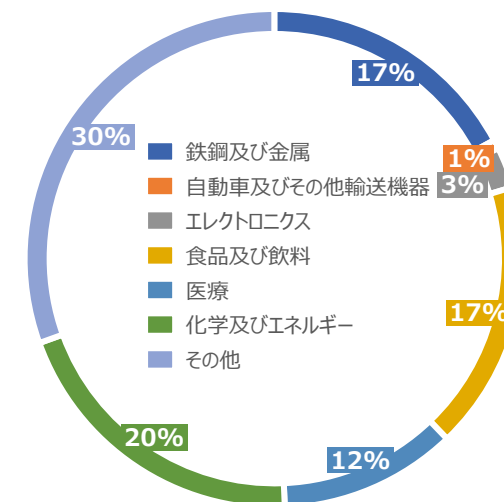


欧州

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	272.8	302.4	+29.6	+10.8%	-0.5%
セグメント利益	34.9	53.2	+18.3	+52.6%	+36.7%
セグメント利益率	12.8%	17.6%			
EBITDAマージン	25.6%	30.5%			

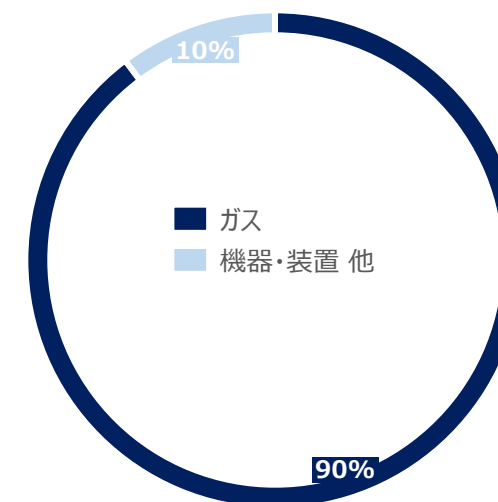
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース

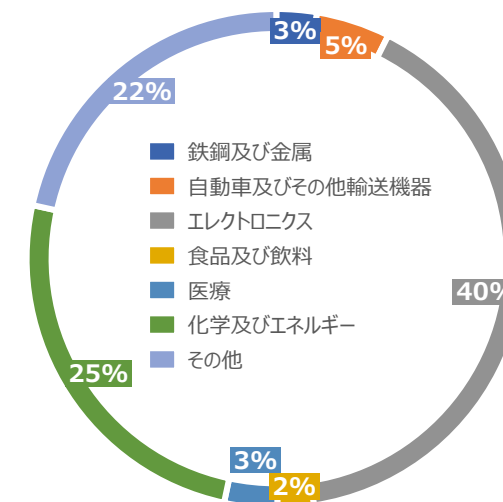


アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比	
	通期	通期		増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	159.9	160.3	+0.4	+0.2%	-4.3%
セグメント利益	15.4	15.9	+0.5	+3.1%	-0.7%
セグメント利益率	9.7%	9.9%			
EBITDAマージン	15.5%	16.4%			

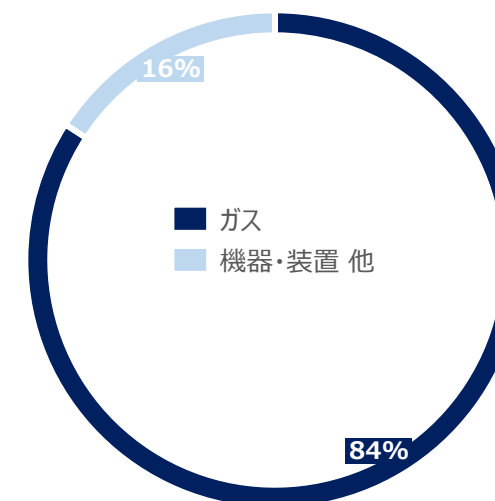
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース

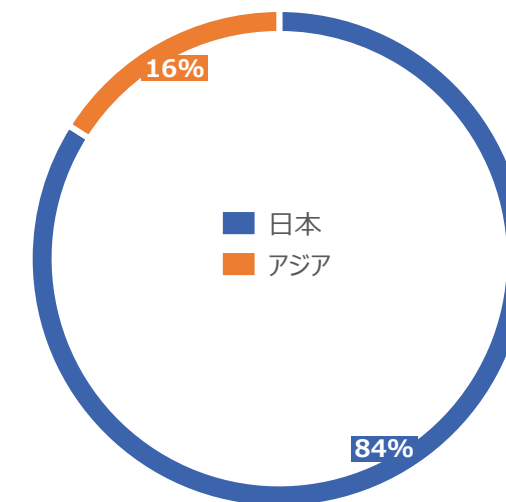


サーモス

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	30.1	30.7	+0.6	+1.9%	+1.1%
セグメント利益	6.0	5.5	-0.5	-7.6%	-10.2%
セグメント利益率	19.9%	18.1%			
EBITDAマージン	24.8%	23.2%			

地域別売上収益

累計期間ベース



3. 2025年3月期 通期業績予想

業績概要

	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	通期	通期予想	増減額	増減率
(単位：十億円)		(2024年5月13日発表)		
売上収益	1,255.0	1,300.0	+45.0	+3.6%
コア営業利益	165.9	177.0	+11.1	+6.6%
コア営業利益率	13.2%	13.6%		
非経常項目	6.0	0.0	-6.0	
営業利益 (IFRS)	172.0	177.0	+5.0	+2.9%
営業利益率	13.7%	13.6%		
EBITDAマージン	22.2%	22.4%		
金融損益	-21.3	-23.0	-1.7	
税引前利益	150.7	154.0	+3.3	+2.2%
法人所得税	41.3	46.0	+4.7	
当期利益	109.3	108.0	-1.3	-1.2%
(当期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	105.9	105.0	-0.9	-0.9%
当期利益率	8.4%	8.1%		
非支配持分に帰属する当期利益	3.4	3.0	-0.4	
為替レート (円)	USD (米ドル)	145.31	145.31	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	157.72	157.72	
	AUD (豪ドル)	95.32	95.32	

The Gas Professionals

質疑応答



代表取締役社長 CEO

濱田 敏彦



常務執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper



常務執行役員
経営企画室長

諸石 努



常務執行役員
サステナビリティ統括室長
兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)

三木 健



財務・経理室 IR部長

梶山 慶太



財務・経理室 経理部長

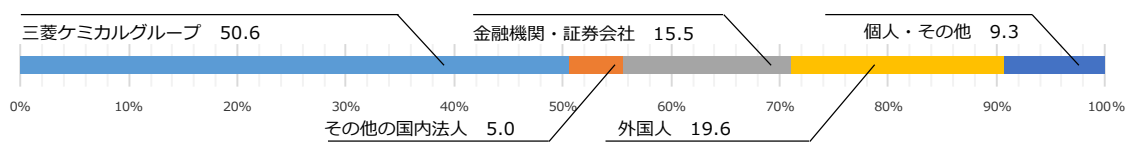
吉田 隆志

Appendix

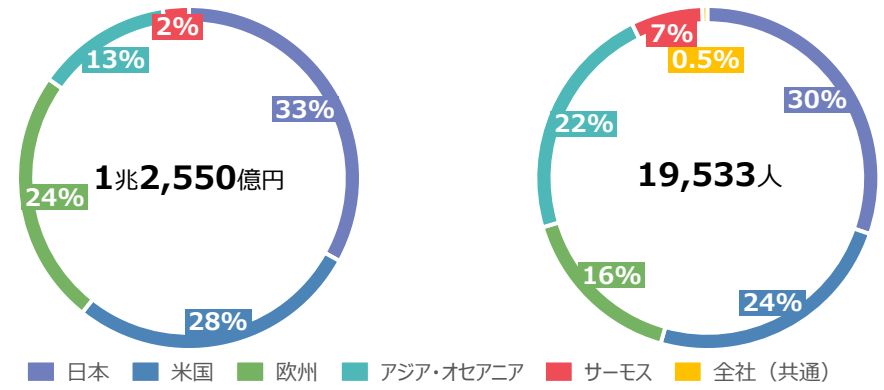
会社概要 (2024年3月31日現在)	
商号 (英文名称)	日本酸素ホールディングス株式会社 Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報 (2024年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,449 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T

株式所有者別割合 (%)



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2024年3月31日現在)



■ 日本 ■ 米国 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ サーモス ■ 本社 (共通)

企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、
あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas
solutions that increase industrial productivity,
enhance human well-being and
contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業



エレクトロニクス事業



サーモス事業



2025年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆3,000 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,050 億円
営業利益	1,770 億円	EPS (1株あたり当期利益)	242.57 円

概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)

売上収益	9,750 億円 - 1 兆円
コア営業利益	1,250 - 1,350 億円
EBITDAマージン	グループ: $\geq 24\%$ 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス: $\geq 17-33\%$
調整後ネットD/ELレシオ	≤ 0.7 倍
ROCE after Tax	$\geq 6\%$

(備考) 為替換算レート (想定) : USD ¥115 EUR ¥125

非財務目標

<環境>

GHG排出量の削減率	2026年3月期:	18 %
(基準年度: 2019年3月期)	2031年3月期:	32 %

環境貢献製商品によるGHG削減量

2026年3月期:環境貢献製商品によるGHG削減貢献量
> 当社グループのGHG排出量

<保安>

休業災害度数率	2026年3月期:	≤ 1.6
---------	-----------	------------

<コンプライアンス>

コンプライアンス研修受講率	2026年3月期:	100 %
---------------	-----------	-------

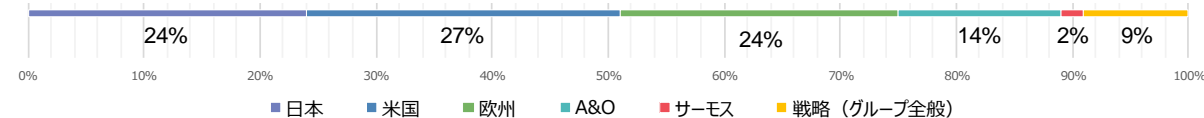
<人事>

女性従業員比率	2026年3月期:	$\geq 22\%$
	2031年3月期:	25 %
女性管理職比率	2026年3月期:	$\geq 18\%$
	2031年3月期:	22 %

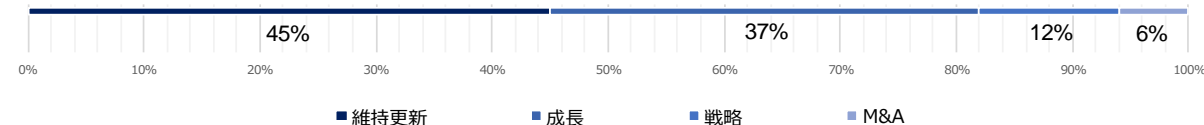
資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	

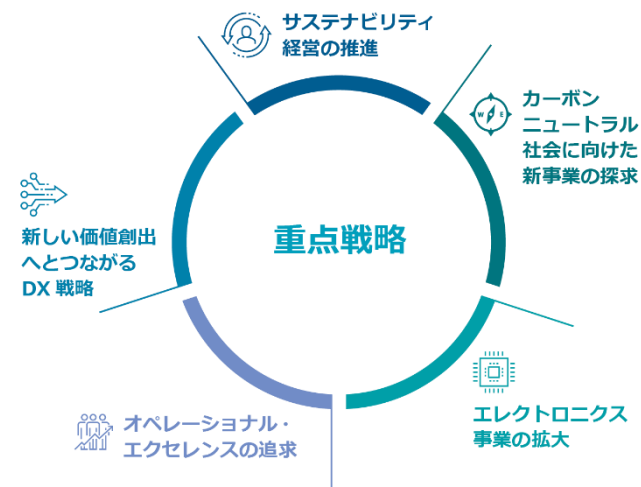
事業別構成比



目的別構成比



重点戦略



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期	前期比
(単位：十億円)			
コア営業利益	123.1	165.9	+42.8
非経常項目	-3.5	6.0	+9.5
営業利益（IFRS）	119.5	172.0	+52.5

明細（単位：十億円）

2023年3月期 通期		2024年3月期 通期	
項目	金額	項目	金額
賃貸設備関連争議の仲裁（米国）	-3.5	子会社の出資比率変更に伴う会計上の利得（日本）	8.8
海外土地売却益（アジア・豪州）	0.6	事業撤退による減損損失（アジア・豪州、米国）	-2.4
JFEスチール京浜工場閉鎖関連費用等（日本）	-0.5	その他	-0.3
alfi事業再構築関連費用（サーモス）	-0.3		
その他（日本）	0.1		
合計	-3.5	合計	6.0



重要経営指標

項目	単位	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	168.85	244.66
海外売上収益比率	%	63.0	65.5
ROE	%	10.8	12.9
ROCE	%	7.6	9.4
ROCE after Tax	%	5.4	6.7
1株当たり年間配当金	円	38	44
配当性向	%	22.5	18.0
設備投資及び投資	十億円	94.7	120.8
減価償却費および償却費	十億円	105.7	112.4
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	89.8	91.3
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.81	0.74
有利子負債残高	十億円	941.7	936.9
純有利子負債残高	十億円	809.5	810.8

(ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

項目	定義
コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。 ※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。
有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます
ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。
資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。 なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。
項目	算定式
EBITDAマージン	$(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$
ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分*
ROCE	$\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
ROCE after Tax	$\text{税引き後コア営業利益} (+ \text{受取配当金}) [\text{NOPAT}] ((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
調整後ネットD/Eレシオ	$(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債}) *$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
税引前利益	105.5	150.7	+45.2	+42.9%
減価償却費・償却費	105.7	112.4	+6.7	
運転資金増減	-22.2	-20.6	+1.6	
その他	-1.0	-26.5	-25.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー	187.9	215.9	+28.0	+14.9%
設備投資	-91.8	-118.3	-26.5	
投融資	-2.9	-2.5	+0.4	
その他（資産売却等）	-3.3	-3.7	-0.4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-98.0	-124.6	-26.6	+27.1%
フリー・キャッシュ・フロー	89.8	91.3	+1.5	+1.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-54.4	-110.0	-55.6	+102.2%

要約財政状態計算書

(単位：十億円)	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	比較 差異		2023年3月期 期末	2024年3月期 期末	比較 差異
現金及び現金同等物	132.2	126.1	-6.1	営業債務	128.1	136.0	+7.9
営業債権	243.5	282.1	+38.6	有利子負債	941.7	936.9	-4.8
棚卸資産	97.6	100.4	+2.8	その他	330.9	390.0	+59.1
その他	53.7	59.4	+5.7	負債 合計	1,400.9	1,462.9	+62.0
流動資産 合計	527.0	568.2	+41.2	資本金・剰余金等	626.5	703.8	+77.3
有形固定資産	776.1	877.4	+101.3	その他の資本の構成要素	97.7	210.6	+112.9
のれん	513.6	575.8	+62.2	親会社の所有者に帰属する持分	724.3	914.4	+190.1
無形資産	242.3	252.3	+10.0	非支配持分	33.6	31.6	-2.0
その他	99.7	135.3	+35.6	資本 合計	757.9	946.1	+188.2
非流動資産 合計	1,631.8	1,840.8	+209.0	負債・資本 合計	2,158.9	2,409.0	+250.1
資産 合計	2,158.9	2,409.0	+250.1				

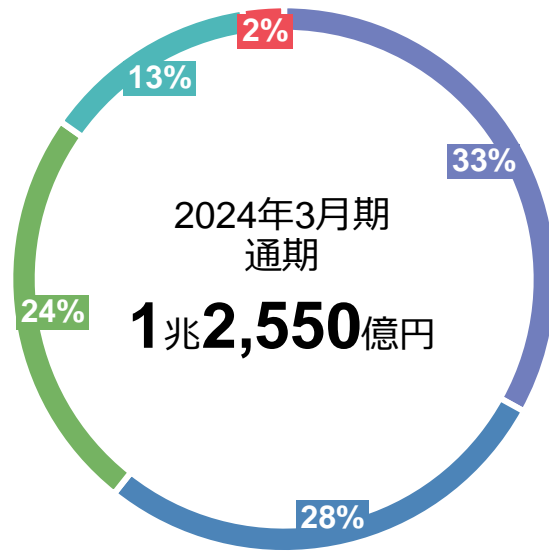
なお、資産合計、負債及び資本合計における、為替による影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで17円88銭の円安、ユーロで17円52銭の円安となる等、約2,040億円多く表示されております。

業績概要 (セグメント別)

		2023年3月期	2024年3月期		前期比			
		通期	通期	構成比	増減額	増減率	為替影響	為替影響除き増減率
(単位：十億円)								
日本	売上収益	420.4	414.3	33.0%	-6.1	-1.4%	+0.2	-1.5%
	セグメント利益	31.6	42.9	25.9%	+11.3	+35.7%	+0.0	+35.3%
	セグメント利益率	7.5%	10.4%					
米国	売上収益	303.0	347.0	27.7%	+44.0	+14.5%	+20.7	+7.2%
	セグメント利益	37.0	50.0	30.1%	+13.0	+34.9%	+2.6	+26.0%
	セグメント利益率	12.2%	14.4%					
欧州	売上収益	272.8	302.4	24.1%	+29.6	+10.8%	+31.0	-0.5%
	セグメント利益	34.9	53.2	32.1%	+18.3	+52.6%	+4.0	+36.7%
	セグメント利益率	12.8%	17.6%					
アジア・オセアニア	売上収益	159.9	160.3	12.8%	+0.4	+0.2%	+7.4	-4.3%
	セグメント利益	15.4	15.9	9.6%	+0.5	+3.1%	+0.5	-0.7%
	セグメント利益率	9.7%	9.9%					
サーモス	売上収益	30.1	30.7	2.4%	+0.6	+1.9%	+0.2	+1.1%
	セグメント利益	6.0	5.5	3.4%	-0.5	-7.6%	+0.1	-10.2%
	セグメント利益率	19.9%	18.1%					
調整額	売上収益	0.0	0.0	0.0%	-0.0	—		—
	セグメント利益	-2.0	-1.7	-1.1%	+0.3	—		—
連結合計	売上収益	1,186.6	1,255.0	100.0%	+68.4	+5.8%	+59.8	+0.7%
	セグメント利益	123.1	165.9	100.0%	+42.8	+34.8%	+7.5	+27.0%
	コア営業利益率	10.4%	13.2%					

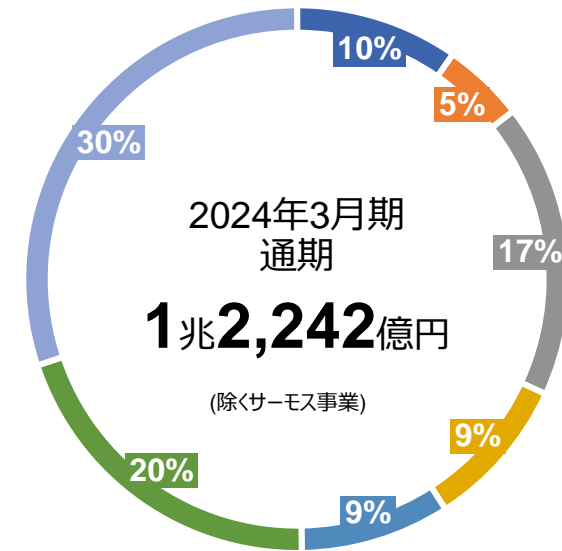
売上収益構成

セグメント別



■ 日本 ■ 米国 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ サーモス

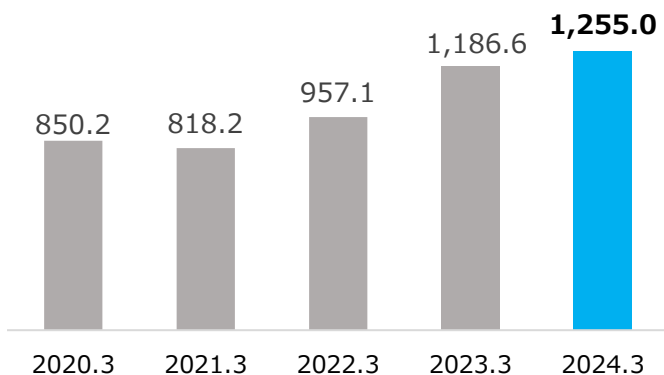
産業別



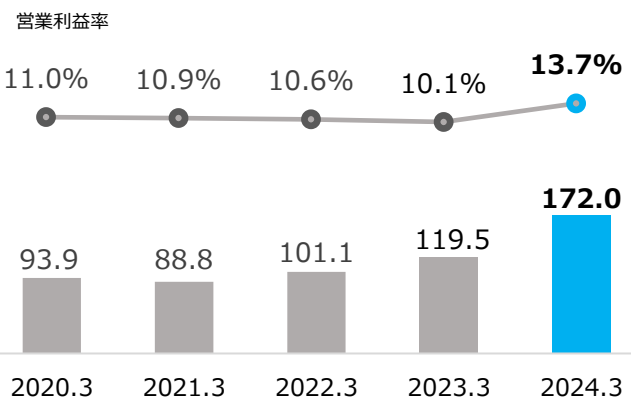
■ 鉄鋼及び金属 ■ 医療
 ■ 自動車及びその他輸送機器 ■ 化学及びエネルギー
 ■ エレクトロニクス ■ その他
 ■ 食品及び飲料

過去5か年の業績推移

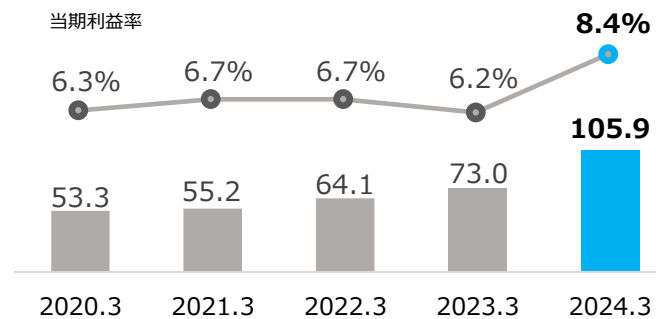
売上収益 (十億円)



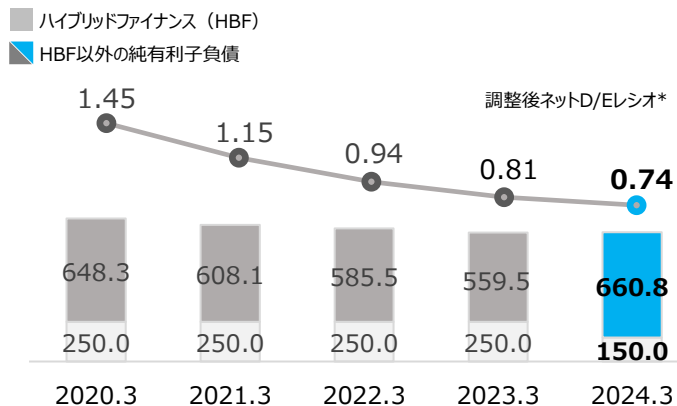
営業利益 (IFRS) (十億円)



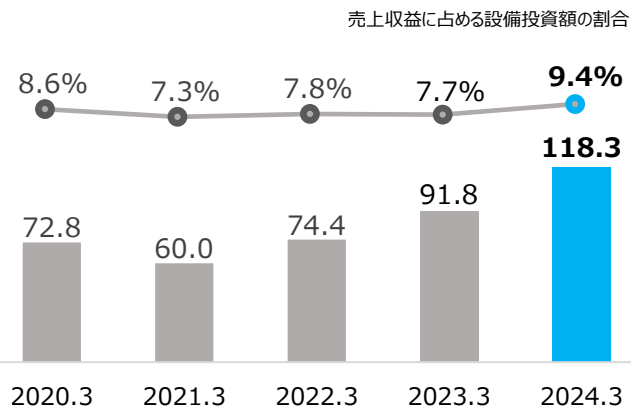
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



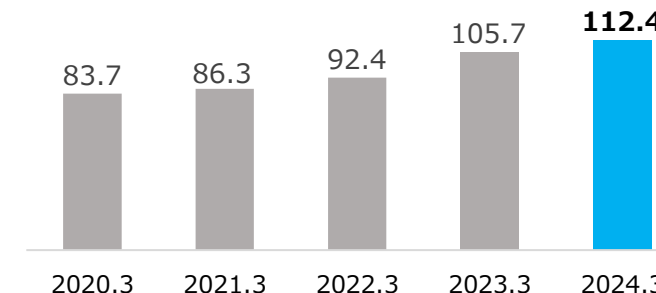
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(*Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization*)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(*Return On Capital Employed after Tax*)

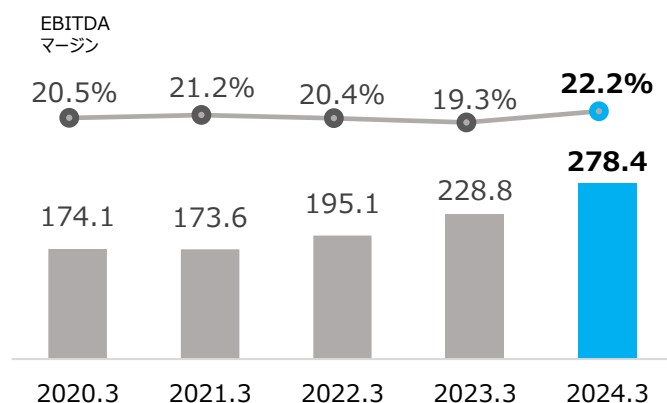
$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{\text{(有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分)} *}$$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

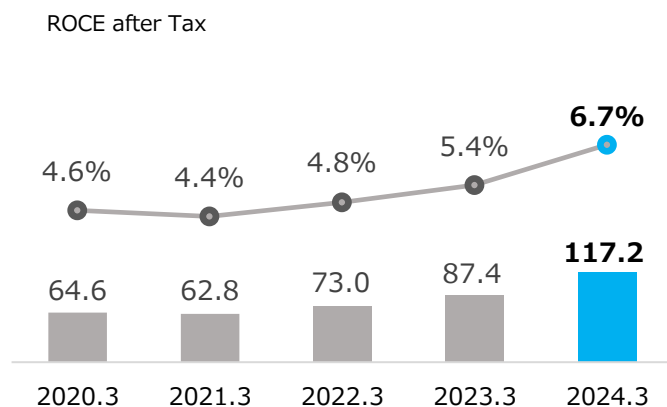
収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

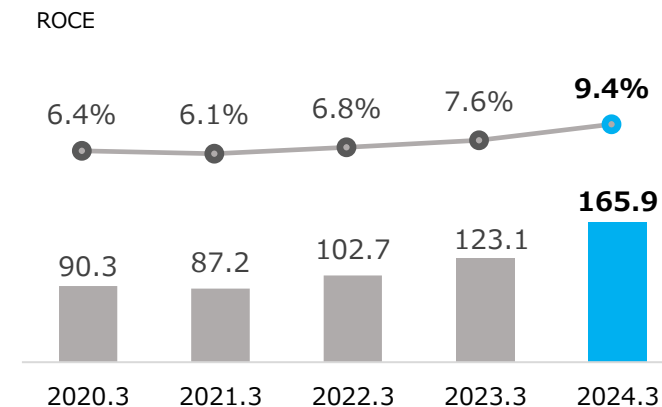
**EBITDAマージン
and EBITDA** (十億円)



**ROCE after Tax
及び NOPAT** (十億円)

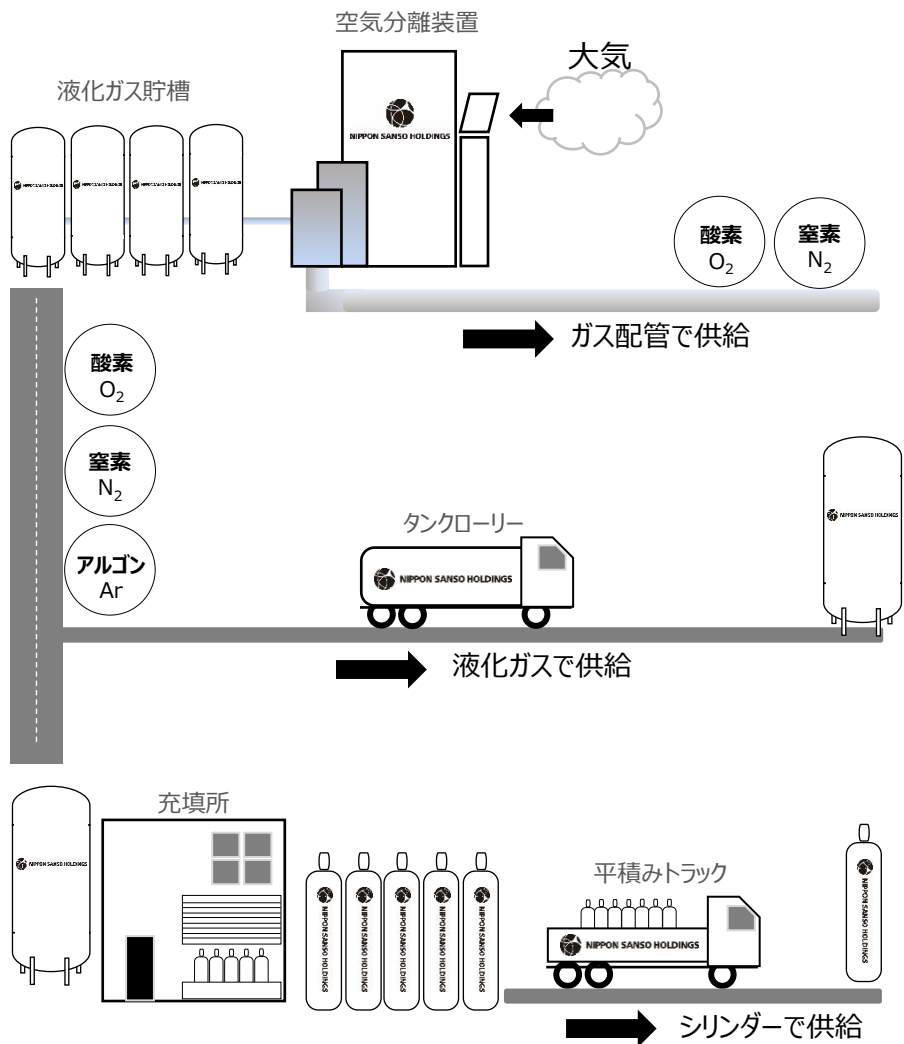


(Reference)
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)

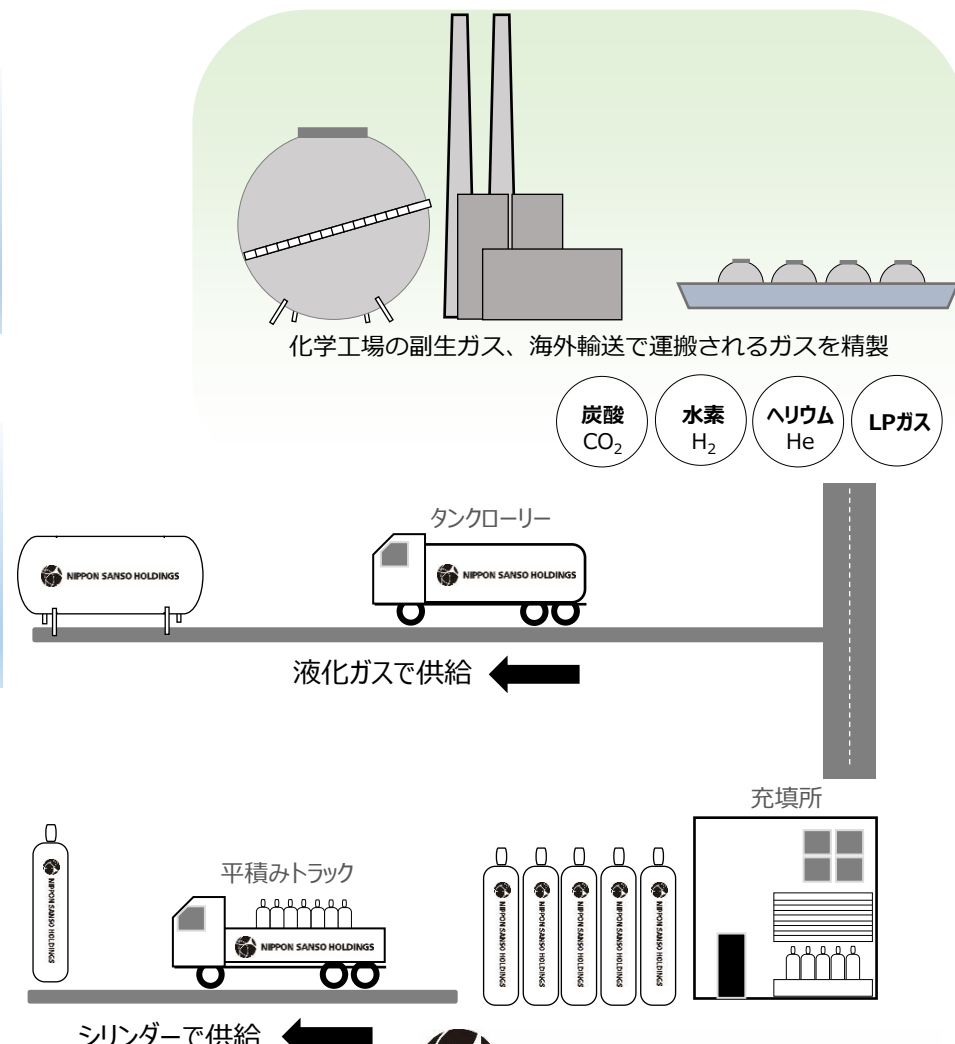


産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



その他のガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車 造船 ガラス・製紙
 建設機械 製薬・医療 食品・飲料
 液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療 先端医療 公衆衛生
 技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2024年3月期 通期決算説明会 2024年5月22日（水）

定時株主総会 2024年6月19日（水）

2025年3月期 第1四半期決算発表 2024年7月30日（火）

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2024 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved